

四半期報告書

(第28期第1四半期)

株式会社アイフィスジャパン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月11日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大澤 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ ディレクター 渡邊 勝仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ ディレクター 渡邊 勝仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	1,495,474	1,538,875	5,280,244
経常利益 (千円)	215,149	274,141	749,981
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	158,664	182,426	484,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,261	187,165	493,263
純資産額 (千円)	4,383,644	4,756,916	4,714,646
総資産額 (千円)	5,245,061	5,693,843	5,481,920
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	16.43	18.89	50.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.6	83.5	86.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行からようやく回復しつつあり、欧米を中心に経済活動が再開し、景気の持ち直しの動きが見受けられました。

今後は、ワクチンの追加接種等により、新型コロナウイルス感染症流行に伴う経済への影響が徐々に少なくなることが期待されるものの、ロシアによるウクライナへの侵攻が開始され、情勢悪化に伴うエネルギー価格の上昇や供給不足、日米の金利差拡大、基軸通貨米ドル買いによる急激な円安進行などで先行きが不透明な状況となっております。

当社事業と関連性が高い株式市場においては、ウクライナ情勢緊迫化や米国金利上昇を受け、日経平均株価が下落傾向となっておりますが、ウクライナ情勢が重しになるものの、米国株価上昇や円安進行を受け、回復の兆しが見えつつあります。

一方、投資信託市場においては、公募投資信託の残高が過去最高となるなど、資金流入の増加傾向が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,538百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は267百万円(前年同期比28.9%増)となりました。また、経常利益は274百万円(前年同期比27.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は182百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

証券会社向けレポート作成システムのソリューション開発案件の受注が堅調に推移するとともに、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』、株式会社金融データソリューションズの機関投資家向け業務支援アプリケーションなども堅調に推移しております。

その結果、売上高は352百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は149百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

企業年金関連の印刷やソリューションサービスは売上を大きく伸ばし業績に寄与しております。また、翻訳事業やE-mail・Fax同報配信サービスなど高付加価値商材が業績を伸ばしました。一方、金融法人における証券調査レポートの受注、グループ会社の株式会社東京ロジプロの配送サービスについては、金融法人における印刷物の需要減少傾向が続いており受注減少となりました。

その結果、売上高は664百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は124百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場においては、公募投資信託の本数は増加するも、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済の停滞などの影響を受け、印刷受注量の減少傾向が続く、当社における投資信託関連の印刷受注量は前年同期比で減少しております。外注費・販売費及び一般管理費の削減効果があり、減収増益となりました。

その結果、売上高は341百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は74百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

<ITソリューション事業>

事業会社向けの受託開発の受注が減少しておりますが、IT人材派遣・ソフトウェア開発支援業務に係る売上が好調に推移しました。また、売上原価、販売費及び一般管理費の削減も利益に寄与しており、増益となりました。

その結果、売上高は179百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は20百万円（前年同期比86.4%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、5,693百万円となりました。

流動資産合計は228百万円増加し、5,157百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が169百万円、現金及び預金が80百万円増加した一方で、仕掛品が20百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は16百万円減少し、536百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産が13百万円増加した一方で、投資有価証券が20百万円、無形固定資産が12百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、936百万円となりました。

流動負債は169百万円増加し、859百万円となりました。主な要因は、買掛金が133百万円増加した一方で、未払法人税等が14百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末とほぼ同額の77百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、4,756百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益182百万円の計上による増加と、剰余金の配当144百万円による減少であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,242,000	10,242,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	10,242,000	10,242,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	—	10,242,000	—	382,510	—	438,310

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 582,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,657,300	96,573	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,242,000	—	—
総株主の議決権	—	96,573	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が5株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神 田三丁目1番6号	582,300	—	582,300	5.69
計	—	582,300	—	582,300	5.69

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式5株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,339,771	4,420,435
受取手形及び売掛金	526,185	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	695,332
仕掛品	20,850	—
その他	41,911	41,693
流動資産合計	4,928,719	5,157,461
固定資産		
有形固定資産	52,966	50,030
無形固定資産		
のれん	165,189	156,495
ソフトウェア	104,659	95,288
ソフトウェア仮勘定	2,970	8,931
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	274,288	262,184
投資その他の資産	225,945	224,166
固定資産合計	553,200	536,381
資産合計	5,481,920	5,693,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,923	333,971
未払法人税等	131,948	117,648
賞与引当金	18,941	67,500
その他	337,711	339,931
流動負債合計	689,525	859,051
固定負債		
退職給付に係る負債	23,083	23,210
その他	54,664	54,664
固定負債合計	77,748	77,875
負債合計	767,273	936,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	3,956,768	3,994,299
自己株式	△77,975	△77,975
株主資本合計	4,699,612	4,737,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231	△93
為替換算調整勘定	15,265	19,867
その他の包括利益累計額合計	15,034	19,773
純資産合計	4,714,646	4,756,916
負債純資産合計	5,481,920	5,693,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,495,474	1,538,875
売上原価	922,558	905,525
売上総利益	572,916	633,350
販売費及び一般管理費	365,426	365,833
営業利益	207,490	267,516
営業外収益		
受取利息	337	400
受取配当金	125	194
持分法による投資利益	344	428
為替差益	1,845	5,598
保険解約返戻金	1,062	—
受取保険金	3,859	—
その他	111	24
営業外収益合計	7,685	6,646
営業外費用		
その他	26	21
営業外費用合計	26	21
経常利益	215,149	274,141
税金等調整前四半期純利益	215,149	274,141
法人税、住民税及び事業税	73,906	105,323
法人税等調整額	△17,420	△13,608
法人税等合計	56,485	91,714
四半期純利益	158,664	182,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,664	182,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	158,664	182,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	137
持分法適用会社に対する持分相当額	3,627	4,601
その他の包括利益合計	3,596	4,739
四半期包括利益	162,261	187,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,261	187,165

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	13,165千円	13,301千円
のれんの償却額	11,687	8,694

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	130,405	13.5	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	144,895	15.0	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I T ソリ ューション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	352,871	626,078	354,025	162,499	—	1,495,474	—	1,495,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	966	—	18,591	—	20,307	△20,307	—
計	353,621	627,044	354,025	181,090	—	1,515,781	△20,307	1,495,474
セグメント利益	136,853	81,250	70,539	10,768	—	299,413	△91,923	207,490

(注) 1. セグメント利益の調整額△91,923千円には、セグメント間取引消去△94千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△91,828千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I T ソリ ューション 事業				
売上高								
ドキュメント	—	599,567	308,246	—	—	907,813	—	907,813
WEBサービス	329,809	—	—	—	—	329,809	—	329,809
受託開発	22,850	65,353	33,600	38,538	—	160,341	—	160,341
その他	—	—	—	140,911	—	140,911	—	140,911
外部顧客への売上高	352,659	664,920	341,846	179,449	—	1,538,875	—	1,538,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	1,428	—	27,046	—	29,224	△29,224	—
計	353,409	666,348	341,846	206,495	—	1,568,100	△29,224	1,538,875
セグメント利益	149,043	124,990	74,446	20,069	—	368,549	△101,033	267,516

(注) 1. セグメント利益の調整額△101,033千円には、セグメント間取引消去△219千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△100,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円43銭	18円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	158,664	182,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	158,664	182,426
普通株式の期中平均株式数(株)	9,659,695	9,659,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 5月10日

株式会社アイフィスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 真 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月11日
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大澤 弘毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 大澤弘毅は、当社の第28期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。